



情報ボックス

保健師活動指針の見直しも視野に 関係者をつなぎ、つくり出す仕事の実践を要請

日本看護協会が全国保健師交流集会を開催し、
副会長が基調講演

日本看護協会は6月9日、通常総会に引き続き、全国保健師交流集会を千葉市の幕張メッセ国際会議場で開催した。

その中で、日本看護協会副会長の井伊久美子氏が「新たな健康課題と職能団体の役割」と題して基調講演。人口推移が医療などのニーズに影響するとして井伊氏は、団塊ジュニアが高齢期に入る2040年に向け、85歳以上人口が増え、医療ニーズや看取りが増大するとともに、就職氷河期世代も高齢期に達して単身者等も増加、少子化も進行する、などと情勢を分析。一方、健康づくりや医療介護福祉等のほか、子育て、教育、住まい、交通、産業・雇用、防災など、「あらゆる施策が地域へ向かっている。ニーズが多様化する中でプレーヤーも増加しており、大企業OBなどもNPO活動等を積極的に展開している。保健師は、どうすべきか。窮地となりかねない」と危機感を示した。

令和元年度の厚生労働科学研究で実施した保健師活動指針に関する取り組み状況調査によれば、「地域診断にもとづくPDCAサイクルの実施」（できていないとの回答54.9%）、「個別課題から地域課題への視点・活動展開」（同49.9%）、「予防的介入の重視」（同30.0%）、「地域活動に立脚した活動の強化」（同55.3%）、「地区担当制の推進」（同43.0%）について「できていない」とする回答が多く、ヒアリング調査においても、地域の多様な人々との関係づくりが重要と認識しつつも、「個別の訪問ケースと保健事業をつなげる」「個別対応+地区組織へのアプローチ」「定期的に巡回したり連絡会をもって情報共有する」「案件がなくても地域に向かう」が実現できていなかったなどと説明した。

その上で井伊氏は、「どんな時代でもどんな健康課題でも、地域のケア体制をつくるのが保健師の役割」「保健事業を推進する行政力と地域保健活動の展開力をミックスしたものが保健師力、保健師の組織力」と強調した。そして、これらを踏まえ、今後の保健師活動の展開に向け、人材確保・育成、統括保健師の配置、都道府県の役割・機能、効果的な地

区活動、地域の強みを生かした保健師活動、保健師教育の拡充などを課題として挙げ、「まもなく保健師活動指針の見直しもあるので、考えていく必要がある」と指摘した。

さらに、保健師は地域全体を把握する専門職として、行政力と地域活動展開力を発揮し、地域の健康づくりのキーパーソンとして機能すべきとし、「保健師は孤立してはいけない。地域をエンパワーするには、いろいろなリソースとつながっていなければならない」「所属等を超えて保健師同士がつながり、地域に出て、多様な関係者と出会うことが必要。視野を広く持ち、タコつぼに入るな。いろいろな人とつながろう。2040年に向け、つくり出す仕事をしよう」と呼びかけた。

高齢者就労等を促す「協同組合」の課題や中間支援 労働者協同組合法の10月施行に向けて議論

国際開発学会社会的連帯経済研究部会が
第4回研究会をZoom開催

国際開発学会社会的連帯経済研究部会（部会長＝古沢広祐・元國學院大學経済学部教授）は7月23日、第4回研究会をZoom開催した。

テーマは、「市民が自由に協同組合をつくることのできる時代に向けて一労働者協同組合法が市民社会、協同組合にもたらすもの」。ゲストスピーカーは、公益財団法人協同総合研究所研究員の三浦一浩氏。高齢者等の多様な就労機会の創出と多様な需要に応じた事業の創出・促進を通し、持続可能で活力ある地域社会へ寄与することが期待される労働者協同組合法が今年10月に施行されることを踏まえて、開催されたもの。

労働者協同組合法は、働く人や市民が出資して主体的に事業・経営を担い、地域に必要な仕事を協働で起こし、地域に貢献する「協同労働」を担保する法律。①発起人が3人以上集まれば準則主義（届け出制）で簡便に設立でき、誰もが自由に容易に法人格を得られる、②労働者派遣事業以外のすべての事業を行うことができ、地域に必要な活動が生み出される可能性がある、③組合員が出資・労働・経営を主体的に担う形態で労使関係がなく、平等に活動を展開できる—といった利点がある。

三浦氏は、これらを踏まえ、「従来の組合活動を知らなかった人たちも協同労働という働き方に関われる可能性があり、事業内容の規制がないので活動性の広がりも期待でき、地域や社会に大きなインパクトをもたらす」と推測。思いもよらない分野で地域貢献的、社会起業的な活動が誕生する可能性があると指摘した。農協、信用金庫といった従来の協同

組合は、認可制で所轄官庁の政府権限が強く、政策手段と位置づけられてしまい、独自性を発揮しにくく、また生協に関しても、設立者20人、賛成者300人以上という厳しい設立条件となっている上、圏域規制や事業規制もあって、地域に即した小規模の活動を創出・展開しにくいことから、余計に期待が大きくなっているなどと説明した。

一方で、「準則主義なので、市民一人ひとりが協同組合の中から良い組合を見出して発展させていく自治の力も求められる。つぶれる協同組合が出たとき、地域はどうするか。既存の協同組合は、こうしたインパクトに耐えられるか」との問題も提起した。

その上で、「自由に協同組合をつくれるようになるとは言え、不慣れな人がわざわざつくるか、またつくるとしても協同組合がすべてではなく、NPOや株式会社といった別の法人格の選択肢もある。こうした法人格の選択を含め、地域に必要な多様な活動を創出・定着させるためには、既存の協同組合が集まって総合的に支援を行う中間支援組織となるべきではないか」と強調。「協同組合同士や協同組合とNPOなどの法人間の垣根をなくし、市民活動そのものを支援することができれば、活動をより市民側に接近させることができる」と訴えた。実際、そのような萌芽的な動きも出てきているとも述べ、「都道府県単位で生協や農協などの既存の協同組合が勉強会をはじめめるケースも出てきた。そこに新たな協同組合も加わり、中間支援組織に発展して、地域を支援していくような可能性に期待したい」と語った。また、「その際の自治体の関与も課題」と指摘する反面、「市民活動は自治体の圏域に影響を受けるべきではない」と釘も刺した。

社会参加を促すノルディックウォーキングと居場所としての「みんなのおうち」を一体的展開へ

ノルディックウォーキング団体とワーカーズコープらが協定書調印式と記念シンポを開催

一般社団法人ポールdeウォーク推進協議会（会長＝中山政昭・元東京都福祉保健局高齢社会対策部長）は5月20日、日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団が全国展開する居場所「みんなのおうち」とノルディックウォーキング団体によるシニア向けの「ポールdeウォーク」に関する協定書調印式と記念シンポジウムを東京・池袋にあるワーカーズコープ本部会議室で行った。

全国各地の「みんなのおうち」における「ポールdeウォーク」事業を適正かつ円滑に促進することが同協定の目的。「みんなのおうち」とは、身近な地域で相談ができ、安心できる居場所で、困り事への

対応や地域活動の創出・実践を同じ思いを持った者同士の協同労働でつくり上げる拠点。ここで健康寿命の延伸と社会参加を促す活動として、自治体や地域包括支援センター、社会福祉協議会、自治会・町内会などの協力を得て、歩行機能を維持改善する「ポールdeウォーク」事業を展開しつつ、地域貢献したい人や孤立感を抱いている人と出会い、つながれる場として機能させる。ノルディックウォーキング関係団体は、「ポールdeウォーク」事業を主要事業と位置づけた「みんなのおうち」に公認指導者を派遣し、体験会やリーダー養成研修会、定期的な「楽校」の開校などを積極的に展開する。

調印者は、日本労働者協同組合連合会センター事業団理事長の田嶋洋子氏、日本社会連帯機構代表理事の永戸祐三氏、日本ノルディックウォーキング協会理事の伊藤義昭氏、日本ポールウォーキング協会代表理事の柳澤光宏氏、日本ノルディックウォーク連盟理事の三原芳枝氏、ポールdeウォーク推進協議会会長の中山政昭氏。

記念シンポジウムでは、日本ノルディックウォーキング協会副理事長の長谷川佳文氏が総合型地域スポーツクラブや診療所での取り組みで脳梗塞後遺症者やパーキンソン病患者、変形性股関節症患者らに見られた効果について報告し、日本ポールウォーキング協会名誉会長の安藤邦彦氏がフレイルの予防や健康障害、QOL、ADLなどの改善効果について解説。また、日本ノルディックウォーク連盟専務理事の木村健二氏は、某県の公民館で指導者養成事業を行っていた際、公民館併設の「子ども食堂」の子どもたちがノルディックウォークを楽しんだエピソードを披露し、子ども食堂の設置も前向きに検討したいと述べるとともに、「みんなのおうち」プロジェクトへの協力を惜しまないと抱負を述べた。

一方、日本労働者協同組合連合会センター事業団理事長の田嶋氏は、労働者共同組合法ができて、「3人寄れば届け出だけで簡便に協同組合がつくれる時代になった」と説明した上で、多様な就労等の機会が創出されるとともに、フレイル予防や認知症予防となり、仲間づくりにも資する「ポールdeウォーク」など多様なプログラムが展開される「みんなのおうち」が多数生み出されることを期待した。さらに、日本社会連帯機構代表理事の永戸氏は、全党、全会派一致でつくられた労働者共同組合法の経過や目的を解説した後、生活の充実や新たな創造・発展のために力を結集して「ポールdeウォーク」と「みんなのおうち」を一体とした複合拠点をつくり出そうと呼びかけた。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

